

財 政 局

財 政 部

財	政		61
管	財		65
土 地 利 用 調 整		67	
契	約		68
公 共 建 築		69	

財

政

1 予算

(1) 各会計総括表

(単位：千円)

会 計 名		令 和 3 年 度 額 当 初 予 算	令 和 2 年 度 額 当 初 予 算	比 較 増 減	伸率(%)
一 般 会 計		298,900,000	307,200,000	△ 8,300,000	△ 2.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	71,980,000	70,815,000	1,165,000	1.6
	自 動 車 駐 車 場 事 業	1,391,000	1,571,000	△ 180,000	△ 11.5
	麻 溝 台 ・ 新 磯 野 第 一 整 備 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	1,344,000	592,000	752,000	127.0
	介 護 保 険 事 業	56,266,000	57,382,000	△ 1,116,000	△ 1.9
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	220,000	225,000	△ 5,000	△ 2.2
	財 産 区	98,400	98,500	△ 100	△ 0.1
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	9,813,000	9,830,000	△ 17,000	△ 0.2
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	3,145,000	3,393,000	△ 248,000	△ 7.3
	公 債 管 理	54,700,000	56,235,000	△ 1,535,000	△ 2.7
	小 計	198,957,400	200,141,500	△ 1,184,100	△ 0.6
合 計		497,857,400	507,341,500	△ 9,484,100	△ 1.9
会 公 営 企 業 計 業	簡 易 水 道 事 業	455,587	546,711	△ 91,124	△ 16.7
	下 水 道 事 業	31,678,027	31,484,752	193,275	0.6
	合 計	32,133,614	32,031,463	102,151	0.3

(2) 一般会計歳入の財源別構成 (令和3年度)

(単位：千円、%)

自 主 財 源	当 初 予 算 額	構 成 比	依 存 財 源	当 初 予 算 額	構 成 比
市 税	122,400,000	41.0	地 方 譲 与 税	1,675,000	0.6
分 担 金 及 び 負 担 金	865,401	0.3	利 子 割 交 付 金	70,000	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	5,486,261	1.8	配 当 割 交 付 金	600,000	0.2
財 産 収 入	518,371	0.2	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	600,000	0.2
寄 附 金	350,300	0.1	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	120,000	0.0
繰 入 金	6,320,686	2.1	法 人 事 業 税 交 付 金	550,000	0.2
繰 越 金	2,000,000	0.7	地 方 消 費 税 交 付 金	14,000,000	4.7
諸 収 入	10,770,194	3.6	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	150,000	0.0
			環 境 性 能 割 交 付 金	420,000	0.1
			軽 油 引 取 税 交 付 金	3,100,000	1.0
			国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,274,900	0.4
			地 方 特 例 交 付 金	2,275,000	0.8
			地 方 交 付 税	11,400,000	3.8
			交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	210,000	0.1
			国 庫 支 出 金	62,392,561	20.9
			県 支 出 金	18,133,726	6.1
			市 債	33,217,600	11.1
自 主 財 源 計	148,711,213	49.8	依 存 財 源 計	150,188,787	50.2

(3) 一般会計歳出款別構成

(単位：千円)

区分 款別	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	比較増減	構成比 (%)		伸率 (%)
				令和 3年度	令和 2年度	
議会費	993,601	997,113	△ 3,512	0.3	0.3	△ 0.4
総務費	24,640,701	23,965,426	675,275	8.2	7.8	2.8
民生費	133,184,744	130,635,583	2,549,161	44.6	42.5	2.0
衛生費	25,029,024	26,833,441	△ 1,804,417	8.4	8.7	△ 6.7
労働費	507,947	627,528	△ 119,581	0.2	0.2	△ 19.1
農林水産業費	753,313	793,641	△ 40,328	0.3	0.3	△ 5.1
商工費	8,698,345	11,217,522	△ 2,519,177	2.9	3.7	△ 22.5
土木費	23,446,391	24,704,773	△ 1,258,382	7.8	8.1	△ 5.1
消防費	8,855,246	8,267,794	587,452	3.0	2.7	7.1
教育費	44,573,406	49,234,348	△ 4,660,942	14.9	16.0	△ 9.5
災害復旧費	1,108,352	3,136,563	△ 2,028,211	0.4	1.0	△ 64.7
公債費	26,700,483	26,677,328	23,155	8.9	8.7	0.1
諸支出金	8,447	8,940	△ 493	0.0	0.0	△ 5.5
予備費	400,000	100,000	300,000	0.1	0.0	300.0
合計	298,900,000	307,200,000	△ 8,300,000	100.0	100.0	△ 2.7

(4) 一般会計歳出性質別構成

(単位：千円)

区分		令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	比較増減	構成比 (%)	
					令和 3年度	令和 2年度
消費的経費	人件費	76,007,508	76,660,172	△ 652,664	25.4	24.9
	物件費	38,080,971	38,884,633	△ 803,662	12.8	12.7
	補助費等	13,869,118	14,277,956	△ 408,838	4.6	4.6
	維持補修費	3,394,429	3,876,194	△ 481,765	1.1	1.3
	扶助費	96,335,144	93,035,453	3,299,691	32.2	30.3
	小計	227,687,170	226,734,408	952,762	76.1	73.8
投資的経費	補助事業	3,175,060	7,255,031	△ 4,079,971	1.1	2.4
	単独事業	11,577,343	14,507,018	△ 2,929,675	3.9	4.7
	小計	14,752,403	21,762,049	△ 7,009,646	5.0	7.1
その他		56,460,427	58,703,543	△ 2,243,116	18.9	19.1
合計		298,900,000	307,200,000	△ 8,300,000	100.0	100.0

2 決算

(1) 一般会計決算の推移

(単位：千円)

年度	歳入総額	対前年伸率(%)	歳出総額	対前年伸率(%)	実質収支
R2	390,451,391	27.9	379,586,253	28.4	10,047,900
R1	305,311,250	3.5	295,636,583	3.3	8,825,436
H30	295,060,383	1.8	286,243,287	1.7	8,375,681

(2) 一般会計款別歳入の推移

(単位：千円)

区分 性質別		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)
自主財源	市 税	131,083,049	33.6	131,098,296	42.9	127,892,461	43.3
	分担金及び負担金	723,120	0.2	1,338,754	0.5	2,143,548	0.7
	使用料及び手数料	4,910,316	1.3	5,305,561	1.7	5,485,783	1.9
	財産収入	219,646	0.1	402,304	0.1	806,048	0.3
	寄附金	443,690	0.1	183,982	0.1	60,223	0.0
	繰入金	1,028,610	0.3	5,890,860	1.9	4,065,759	1.4
	繰越金	5,174,667	1.3	4,617,098	1.5	4,533,553	1.5
	諸収入	17,391,387	4.5	14,165,329	4.6	15,180,471	5.1
	小計	160,974,485	41.4	163,002,184	53.3	160,167,856	54.2
依存財源	地方譲与税	1,708,938	0.4	1,701,964	0.6	1,724,807	0.6
	利子割交付金	66,107	0.0	66,085	0.0	126,999	0.0
	配当割交付金	558,491	0.1	609,602	0.2	533,057	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	660,546	0.2	366,837	0.1	468,185	0.2
	分離課税所得割交付金	104,116	0.0	140,957	0.0	489,678	0.2
	法人事業税交付金	550,755	0.1	—	—	—	—
	地方消費税交付金	14,455,544	3.7	11,789,344	3.9	12,238,490	4.1
	ゴルフ場利用税交付金	141,586	0.0	155,426	0.1	162,894	0.1
	自動車取得税交付金	—	—	539,684	0.2	1,017,221	0.3
	環境性能割交付金	430,720	0.1	209,335	0.1	—	—
	軽油引取税交付金	3,082,152	0.8	3,228,223	1.1	3,234,095	1.1
	国有提供施設等 所在市町村助成交付金	1,306,229	0.3	1,307,954	0.4	1,302,460	0.4
	地方特例交付金	1,169,459	0.3	1,917,959	0.6	886,146	0.3
	地方交付税	16,778,313	4.3	17,299,939	5.7	13,757,149	4.7
	交通安全対策特別交付金	220,182	0.1	202,085	0.1	205,103	0.1
	国庫支出金	144,109,345	36.9	59,587,303	19.5	53,914,491	18.3
	県支出金	17,810,023	4.6	15,957,969	5.2	15,133,974	5.1
	市債	26,324,400	6.7	27,228,400	8.9	28,079,100	9.5
	小計	226,696,552	58.6	142,309,066	46.7	134,892,527	45.8
合計		390,451,391	100.0	305,311,250	100.0	295,060,383	100.0

(3) 一般会計款別歳出の推移

(単位：千円)

区分 款別	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
議会費	955,852	0.3	933,977	0.3	947,749	0.3
総務費	24,253,084	6.4	23,756,468	8.0	25,090,739	8.8
民生費	125,410,673	33.0	122,222,548	41.3	116,924,248	40.9
衛生費	28,488,740	7.5	25,220,048	8.5	22,919,340	8.0
労働費	587,892	0.2	680,603	0.2	659,091	0.2
農林水産業費	722,774	0.2	767,902	0.3	699,863	0.2
商工費	88,507,972	23.3	11,589,667	3.9	12,272,299	4.3
土木費	25,220,588	6.6	26,152,527	8.9	25,010,390	8.7
消防費	7,943,126	2.1	7,891,111	2.7	7,528,755	2.6
教育費	49,141,482	12.9	48,956,337	16.6	48,334,730	16.9
災害復旧費	2,072,308	0.6	1,646,006	0.6	470,553	0.2
公債費	26,272,845	6.9	25,810,449	8.7	25,376,552	8.9
諸支出金	8,917	0.0	8,940	0.0	8,978	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	379,586,253	100.0	295,636,583	100.0	286,243,287	100.0

(4) 財政指標（普通会計）

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
基準財政需要額		133,171,598	128,910,787	125,362,291
基準財政収入額		117,329,863	113,116,842	112,198,305
標準財政規模		175,892,022	172,010,103	170,358,582
財政力指数		0.884	0.889	0.903
経常収支比率		98.2	99.8	98.1
積立金現在高		18,548,705	14,443,406	15,069,391
地方債現在高		273,802,240	272,240,093	269,916,692
健全化 判断比率	実質赤字比率	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—
	実質公債費比率	2.9	2.7	2.7
	将来負担比率	23.9	31.3	33.3
資金不足 比率	下水道事業	—	—	—
	簡易水道事業	—	—	—

3 宝くじの発売

全国自治宝くじ及び関東・中部・東北自治宝くじの売上のうち約40%が発売元である都道府県及び政令指定都市に収益金として納付されており、相模原市内の売上の一部が市の公共事業等に活用されている。

・宝くじ収益金実績 令和2年度 1,040,156,295 円

管 財

1 財産

(1) 公有財産(令和2年度末)

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

行政 財産	土 地	6,243,786.44	普通 財産	土 地	6,223,526.27
	建 物	1,648,672.14		建 物	37,709.30

イ 物権

・地上権 1,463.89 ㎡

ウ 有価証券

・株券 46,930 千円

エ 出資による権利 2,291,964 千円

オ 無体財産権 12 件(商標権)

(2) 物品(取得価額・評価額 100 万円以上)

(令和2年度末、単位：台、個)

車両類	乗用自動車	30	機 器 類	事 務 機 器	74
	貨物自動車	57		その他の機器類	1,177
	特殊自動車	368	そ の 他		186

(3) 債権(令和2年度末)

・貸付金 1,671,017 千円 ・敷金 89,345 千円

(4) 基金

資金積立基金

(令和2年度末、単位：千円)

財 政 調 整 基 金	7,979,959	都 市 交 通 施 設 整 備 基 金	1,914,649
社 会 福 祉 基 金	722,350	地 球 温 暖 化 対 策 推 進 基 金	99,907
みどりのまちづくり基金	579,953	寄 附 金 積 立 基 金	148,758
国 際 交 流 基 金	181,644	公 共 施 設 保 全 等 基 金	553,325
市 街 地 整 備 基 金	407,046	相模川ダム周辺地域振興基金	500,000
青 年 起 業 家 育 成 基 金	4,811	岩 本 育 英 奨 学 基 金	43,138
介護保険給付費等支払準備基金	4,676,496	文 化 振 興 基 金	134,822
減 債 基 金	15,914,073	子 ど も ・ 若 者 未 来 基 金	428,604
産 業 集 積 促 進 基 金	421,817	学 校 施 設 整 備 基 金	410,624
道志ダム関連地域環境整備基金	9,178	災 害 救 助 基 金	484,613
中道志川トラスト基金	18,073	合 計	35,633,867

定額資金運用基金

(令和2年度末、単位：千円)

用 品 調 達 基 金	50,000	公 共 料 金 支 払 基 金	300,000
土 地 取 得 基 金	2,000,000	収 入 印 紙 購 入 基 金	1,000
緑 地 保 全 基 金	2,002,352	合 計	4,454,703
美 術 品 等 収 集 基 金	101,351		

2 庁舎

(1) 本庁舎

(令和2年度末)

	本館	第1別館	第2別館	会議室棟	第2会議室棟
敷地面積(㎡)	15,199.94	同左(本館と同敷地)		580.06	1,228.04
構造	鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造	鉄骨鉄筋コンクリート造	鉄骨造	軽鉄骨造
階数	地下1階、地上6階、塔屋2階	地下1階、地上4階、塔屋1階	地上5階、塔屋1階	地上2階	地上1階
延床面積(㎡)	14,971.28	6,141.15	6,304.83	662.04	468.88
備考欄	昭和44年7月建設、平成12年10月大規模改修	昭和56年7月建設	平成11年3月建設	昭和63年11月建設、平成7年10月増築	昭和54年2月建設、平成元年1月増築

・来庁者駐車場台数 第1駐車場 89台 第2駐車場 383台 体育館前駐車場 80台

・本庁舎来庁者数 年間 307,872人(1日約1,267人)

・電話件数 代表番号 着信数183,516件(1日755件) 発信数8,461件(1日35件)

直通電話 着信数1,828,995件(1日7,527件) 発信数1,085,785件(1日4,468件)

(2) 車両

(令和2年度末、単位：台)

区分	車種別	普通車 (乗用)	小型車 (乗用)	普通 貨物車	小型 貨物車	軽自動車		マイクロ バス等	特殊車	特種車	軽2輪	合計
						乗用	貨物					
集中管理車(運転手付)		10	-	-	-	-	-	1	-	-	-	11
集中管理車(貸出車両)		-	7	-	31	45	60	-	-	-	-	143
指定車両		10	17	7	35	58	119	8	11	21	4	290
合計		20	24	7	66	103	179	9	11	21	4	444

※消防車・清掃車は除く。

※貨物自動車は、ライトバン、キャブオーバー型バン(ワンボックス)及び荷台付の車両(トラック)

3 不動産評価委員会

本市における不動産の取得、処分、貸付け又は借入れに係る価格等についての調査審議等を行っている。

(1件1,000㎡以上の土地又は1件500㎡以上の建物の事業が対象)

令和2年度の開催状況 ・開催回数 2回 ・事業数 6件

4 用地取得価格等評価委員会

公共用地の取得及び処分に係る価格について審議し、決定している。

(1件500㎡以上又は予定価格1千万円以上の事業が対象)

令和2年度の開催状況 ・開催回数 4回 ・事業数 15件

土 地 利 用 調 整

市民生活と調和した土地利用の実現に向けて、新・相模原市総合計画や都市計画マスタープランに基づき、都市の健全な発展と秩序ある整備を図ることを目的とし、総合的かつ計画的な土地利用の検討及び調整を行っている。

令和2年度の主な内容は次のとおり。

1 土地利用の調整に係る考え方の検討

平成 28 年 3 月に策定した「非線引き都市計画区域及び都市計画区域外における土地利用の考え方」に基づき調整を行うとともに、神奈川県土地利用調整条例に係る開発行為について、神奈川県と情報共有を行った。

2 キャンプ淵野辺留保地整備計画の進行管理及び留保地の管理

平成 23 年度に策定した「キャンプ淵野辺留保地整備計画」の推進に向けた調整を行った。

また、国との管理委託契約に基づき、市民福祉向上の観点から市主催事業等の利用に供するとともに、維持管理を行った。

- ・管理面積 約 16.1ha
- ・市主催事業等利用状況 38 事業 延べ 296 日

3 相模総合補給廠一部返還地の管理

国との管理委託契約に基づき、市民福祉向上の観点から市主催事業等の利用に供するとともに、維持管理を行った。

- ・管理面積 約 4.7ha
- ・市主催事業等利用状況 2 事業 延べ 185 日

4 公有地の拡大の推進に関する法律に規定する届出等に関すること

都市としての健全な発展と秩序ある整備を促進するために必要な土地を確保するため、土地を有償で譲渡しようとする場合の届出及び土地の買取申出について、当該土地の公共利用に関する調整を行った。

- ・届出件数 29件

5 国土利用計画法に規定する土地利用等に関すること

適正かつ合理的な土地利用の確保を図るため、権利の移転等の届出があった土地の利用目的について審査を行った。

また、土地取引規制制度の円滑かつ的確な運用を行うため、土地取引動向、地価動向等について、概況調査及び地域別調査を行った。

- ・届出件数 38件

6 地籍調査事業の取組

平成 27 年度から国が津久井地域において実施した都市部官民境界基本調査の後続調査として、緑区太井の一部地区で「官民境界等先行調査」を実施した。

- ・調査面積 約2ha

契 約

1 入札参加登録業者数

工事・委託・物品売買などの入札に参加を希望する業者については、神奈川県及び県内 28 市町村等が共同で運営する「かながわ電子入札共同システム」による登録を行い、小規模修繕業者については本市独自に申請を受け付け、登録を行っている。

登録業者数

(令和 3 年 4 月 1 日現在)

区 分	工 事	委 託	物 品	小規模修繕	合 計
市 内	362	408	248	101	1,119
準市内	23	164	78	－	265
市 外	1,679	3,427	1,926	－	7,032
合 計	2,064	3,999	2,252	101	8,416

2 令和 2 年度契約状況

(令和 2 年度末)

区 分	件 数		契約金額	
	件	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
工 事	353	27.4	14,381,098	70.9
土木関係	227	17.6	8,632,970	42.5
造園関係	17	1.3	326,110	1.6
建築関係	43	3.4	3,124,420	15.4
電気関係	22	1.7	866,563	4.3
管関係	44	3.4	1,431,035	7.1
委 託	115	8.9	1,009,752	5.0
物 品	820	63.7	4,901,739	24.1
資 材	0	0.0	0	0.0
合 計	1,288	100.0	20,292,589	100.0

※工事の契約金額は、千円未満を切り捨てている。

公 共 建 築

市有建築物(廃棄物処理施設、清掃関連施設及び学校施設(市立小・中学校及び義務教育学校)を除く)の営繕に係る調査、設計、積算及び施工監理を行っている。

令和2年度の主な内容は次のとおり。

1 主な工事

- ・北総合体育館非常用発電設備改修工事
- ・城山総合事務所第1別館空気調和設備改修工事
- ・スポーツ・レクリエーションゾーン屋外トイレ建設工事
- ・峰山霊園合葬式墓所(樹林型)建設工事

2 主な業務委託

- ・大野北子どもセンター中規模改修工事实施設計業務委託
- ・麻溝台保育園中規模改修工事实施設計業務委託
- ・あじさい会館屋根・外壁改修工事設計業務委託
- ・津久井消防署建設工事实施設計業務委託
- ・中央方面隊第4分団第3部詰所・車庫改築設計業務委託

3 設計・施工・監督件数及び契約金額

(令和2年度末：単位：千円)

局 名	工 事		修 繕		委 託		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市長公室	0	0	0	0	0	0	0	0
総 務 局	0	0	2	2,558	1	1,177	3	3,735
財 政 局	0	0	5	23,600	1	3,399	6	26,999
危機管理局	2	4,576	0	0	0	0	2	4,576
市 民 局	1	45,925	8	15,210	1	3,278	10	64,413
健康福祉局	2	61,050	6	30,791	4	14,751	12	106,592
子ども・若者 未来局	4	79,365	7	31,044	5	24,321	16	134,730
環境経済局	7	276,716	1	2,200	4	26,233	12	305,149
都市建設局	11	333,139	6	84,128	3	28,275	20	445,542
区 役 所	6	88,663	3	12,068	4	8,732	13	109,463
教 育 局	4	148,555	6	36,730	4	5,691	14	190,976
消 防 局	12	103,723	5	35,282	8	115,504	25	254,509
	(1)	(39,765)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(39,765)
合 計	49	1,141,712	49	273,611	35	231,361	133	1,646,684
	(1)	(39,765)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(39,765)

※上段：令和2年度の事業件数・金額の合計(令和元年度からの継続事業を除く。)

下段：()は令和元年度からの継続事業件数・金額

